

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年7月25日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経理部長 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年8月26日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	40,846	△12.6	4,536	△27.2	3,504	△45.6	2,428	△42.3
27年12月期第2四半期	46,739	0.1	6,229	38.8	6,439	53.9	4,213	27.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 1,570百万円(△63.6%) 27年12月期第2四半期 4,314百万円(42.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	59.51	—
27年12月期第2四半期	103.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	101,934	78,885	77.3
27年12月期	101,780	78,539	77.1

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 78,826百万円 27年12月期 78,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年12月期	—	30.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

なお、平成28年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	2.9	9,200	△12.6	9,200	△13.8	6,300	△9.4	154.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期 2 Q	42,206,540株	27年12月期	42,206,540株
28年12月期 2 Q	1,389,825株	27年12月期	1,389,673株
28年12月期 2 Q	40,816,810株	27年12月期 2 Q	40,818,028株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成28年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えた上で公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、年初からの原油価格の低迷、世界規模の株式市場の下落、さらには為替の円高が進行するなど景気が下降気味となり、不透明感の強い状況が続きました。国内経済は円高進行を受けた企業収益の下振れや熊本地震の影響など、停滞感の強い状況が続いています。為替は、前期と比べ米ドル、ユーロとも円高傾向で推移しました。

このような状況下で当社グループは、収益の拡大を目指し、シャッターユニットやドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、セキュリティソフト等、全社を挙げて積極的な拡販活動を展開しました。そして、成長分野・新規事業への取り組みにもより一層注力しました。

また、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、リーンな体質の維持向上に注力してまいりました。さらに、生産性向上活動、地球規模の環境保護に貢献することを目的とした3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動も積極的に推し進めてまいりました。

こうした取り組みを行いましたが、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は408億46百万円（前年同期比12.6%減）、連結営業利益は45億36百万円（前年同期比27.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億28百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

### (2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ市場は、レンズ交換式タイプ、コンパクトタイプとも、スマートフォン等の普及の影響により厳しい市場環境が続いています。このような状況の下、主力製品であるデジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット、防振ユニット等の積極的な受注活動を展開しましたが、市場縮小の影響を受け売上は減少しました。また、海外市場が急成長しているATM市場向けにセンサーの拡販活動を展開しました。レーザープリンター、複合機向けのレーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の強化等を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みましたが、市場の縮小により売上が減少しました。これらの結果、当セグメントの売上高は216億92百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は38億35百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナー市場は、アジア・中近東等の新興国市場における文書電子化需要の増加により、引き続き拡大傾向にあります。このような状況の下、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの一層の拡販に努めました。中国をはじめとするアジア向けの販売数は増加したものの、為替が円高に推移した影響を受け、また主要地域である米国及び欧州での市場低迷もあり、売上は減少しました。ハンディターミナル市場は、スマートフォンやタブレット端末との差別化となる自動認識技術や決済機能を搭載する端末の開発など、新たなビジネスチャンスが広がりつつあります。このような状況の下、製造業向けにPDA型ハンディターミナルを拡販し、大型商談を受注するなど、売上は増加しました。レーザープリンターは、新製品の量産立ち上げ、効率的な部品調達や生産性の向上、市場の動向に応じた対応等、生産体制の更なる効率化に取り組みましたが、売上が減少しました。これらの結果、当セグメントの売上高は146億48百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は14億75百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

その他セグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト（SML）、業務分析サービス（ログマネジメント）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、医療機関向けパッケージソフト（医用辞書）等の受注活動を積極的に展開しました。ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用セキュリティソフト「SMLセキュリティスイート」と「SMLセキュリティスイート with FFR yarai」の拡販に努めた結果、新規商談が増加しました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、ストレスチェック義務化に対応したメンタルヘルスケア支援ソリューション「MENTAL AID」や、クラウドサービスを利用したマイナンバー管理ソリューションなどの販売にも注力しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16 II」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として販売活動を展開しました。

デザインの必要性を踏まえ、新たなボディカラーの製品を発表し、お客様から好評を博しています。これらの結果、当セグメントの売上高は45億5百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は2億29百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,019億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加しました。流動資産は629億82百万円となり、10億24百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品の増加によるものです。固定資産は389億52百万円となり、8億70百万円減少しました。うち有形固定資産は342億46百万円となり、3億81百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は230億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少しました。流動負債は173億40百万円となり、6億18百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び未払法人税等の減少によるものです。固定負債は57億8百万円となり、8億10百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は788億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上と剰余金の配当によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フローは33億8百万円の収入（前年同期比15億35百万円減）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資、貸付けによる支出により68億85百万円の支出（前年同期比96億53百万円減）となりました。フリーキャッシュ・フローは35億77百万円の支出（前年同期比81億17百万円増）となりました。また、財務キャッシュ・フローは配当金の支払により12億23百万円の支出（前年同期比1百万円減）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は142億円となり、前連結会計年度末に比べ49億88百万円減少しました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、平成28年1月26日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

中間配当金につきましては安定的な株主還元観点から、前期の年間配当金の1/2の30円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、現時点で未定です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。  
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。  
当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、  
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,729	14,970
受取手形及び売掛金	21,488	21,866
リース投資資産	314	267
商品及び製品	1,068	1,424
仕掛品	2,039	2,319
原材料及び貯蔵品	90	63
短期貸付金	15,000	20,000
繰延税金資産	314	271
その他	1,912	1,799
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,957	62,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,708	11,974
機械装置及び運搬具（純額）	4,212	4,081
工具、器具及び備品（純額）	2,858	3,022
土地	14,493	14,493
建設仮勘定	356	675
有形固定資産合計	34,628	34,246
無形固定資産	1,221	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	763	455
繰延税金資産	2,408	2,122
その他	800	845
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,972	3,424
固定資産合計	39,822	38,952
資産合計	101,780	101,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,014	13,264
リース債務	104	97
未払費用	1,324	1,085
未払法人税等	1,480	953
賞与引当金	373	393
役員賞与引当金	33	12
受注損失引当金	65	145
その他	1,326	1,388
流動負債合計	16,721	17,340
固定負債		
役員退職慰労引当金	247	230
退職給付に係る負債	5,979	5,231
繰延税金負債	61	54
その他	230	192
固定負債合計	6,519	5,708
負債合計	23,240	23,049
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	68,125	69,329
自己株式	△2,578	△2,578
株主資本合計	80,111	81,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	126
為替換算調整勘定	832	△31
退職給付に係る調整累計額	△2,723	△2,584
その他の包括利益累計額合計	△1,627	△2,489
非支配株主持分	55	59
純資産合計	78,539	78,885
負債純資産合計	101,780	101,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	46,739	40,846
売上原価	35,270	31,336
売上総利益	11,468	9,510
販売費及び一般管理費	5,238	4,973
営業利益	6,229	4,536
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	44
為替差益	113	—
その他	62	16
営業外収益合計	213	61
営業外費用		
為替差損	—	1,052
その他	3	40
営業外費用合計	3	1,093
経常利益	6,439	3,504
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	47
特別利益合計	0	47
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益	6,428	3,551
法人税、住民税及び事業税	1,827	892
法人税等調整額	385	226
法人税等合計	2,212	1,118
四半期純利益	4,215	2,432
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,213	2,428

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,215	2,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	△137
為替換算調整勘定	△40	△863
退職給付に係る調整額	34	139
その他の包括利益合計	98	△861
四半期包括利益	4,314	1,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,311	1,567
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,428	3,551
減価償却費	1,590	1,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△21
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△497	△745
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	6	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	292	△491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△239	△608
仕入債務の増減額 (△は減少)	△347	1,307
その他	△106	131
小計	7,151	4,722
利息及び配当金の受取額	34	44
法人税等の支払額	△2,341	△1,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,843	3,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△829	△1,546
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△111	△204
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の売却による収入	-	150
貸付けによる支出	△15,000	△5,000
その他	△595	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,538	△6,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,223	△1,223
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,225	△1,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,981	△4,988
現金及び現金同等物の期首残高	29,476	19,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,495	14,200

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,030	16,207	42,237	4,501	46,739	—	46,739
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	33	412	445	165	610	△610	—
計	26,063	16,619	42,683	4,666	47,349	△610	46,739
セグメント利益	4,759	2,027	6,786	177	6,964	△734	6,229

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	21,692	14,648	36,340	4,505	40,846	—	40,846
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	56	320	376	182	559	△559	—
計	21,748	14,968	36,717	4,688	41,406	△559	40,846
セグメント利益	3,835	1,475	5,310	229	5,540	△1,003	4,536

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。